

# ダイワ米国国債ファンド ーラダー10ー (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

## 運用報告書(全体版) 第15期

(決算日 2021年3月10日)

(作成対象期間 2020年9月11日~2021年3月10日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5611>  
<5612>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券		
信託期間	約9年11カ月間(2013年9月27日~2023年9月8日)		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド	米国国債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

為替ヘッジあり

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE 米国債インデックス (米ドルベース)		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末(2019年3月11日)	8,927	80	1.0	11,038	2.8	95.9	—	6,014
12期末(2019年9月10日)	9,138	100	3.5	11,823	7.1	98.2	—	6,184
13期末(2020年3月10日)	9,435	90	4.2	12,809	8.3	94.1	—	5,540
14期末(2020年9月10日)	9,335	80	△ 0.2	12,722	△ 0.7	98.2	—	5,131
15期末(2021年3月10日)	9,001	60	△ 2.9	12,196	△ 4.1	98.4	—	4,883

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

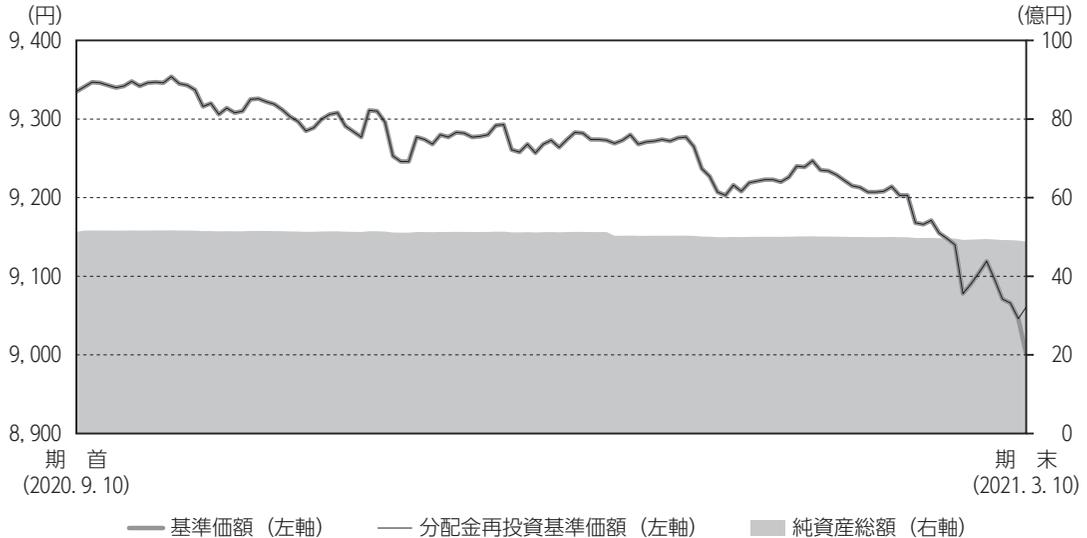
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,335円

期末：9,001円（分配金60円）

騰落率：△2.9%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債ファンド -ラダー10- (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		FTSE 米国債インデックス (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2020年 9月10日	9,335	—	12,722	—	98.2	—
9月末	9,354	0.2	12,773	0.4	97.3	—
10月末	9,291	△ 0.5	12,634	△ 0.7	96.1	—
11月末	9,292	△ 0.5	12,664	△ 0.5	96.4	—
12月末	9,272	△ 0.7	12,619	△ 0.8	96.7	—
2021年 1月末	9,235	△ 1.1	12,530	△ 1.5	97.5	—
2月末	9,078	△ 2.8	12,182	△ 4.2	99.5	—
(期末) 2021年 3月10日	9,061	△ 2.9	12,196	△ 4.1	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2020. 9. 11 ~ 2021. 3. 10)

### ■米国債券市況

米国金利は上昇しました。

2020年8月以降、インフレ率が目標の2%を上回ることを許容する新たな金融政策の枠組みをFRB(米国連邦準備制度理事会)が示したことで市場の期待インフレ率が上昇し、米国国債金利は上昇しました。10月、11月の大統領および連邦議会選挙を民主党が制した場合に拡張的な財政政策を採るとの思惑から金利は上昇し、11月には、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を背景とした景気回復期待や市場のリスク選好姿勢の強まりを受けて、金利が上昇する局面がありました。12月、米国議会で追加経済対策が可決されたことを受けて、景気回復期待の高まりと財政負担の思惑から、金利は上昇しました。2021年1月に入ると、大統領府および上下両院を民主党が制したことを受けて追加経済対策への期待が高まり、金利は一段と上昇しました。またFRB関係者から、量的緩和の縮小時期に関する発言が出て、2月以降も金利上昇をけん制する発言がなく、金利上昇を容認する姿勢が金利上昇に拍車を掛けました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

## ポートフォリオについて

(2020. 9. 11 ~ 2021. 3. 10)

### 当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

### ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

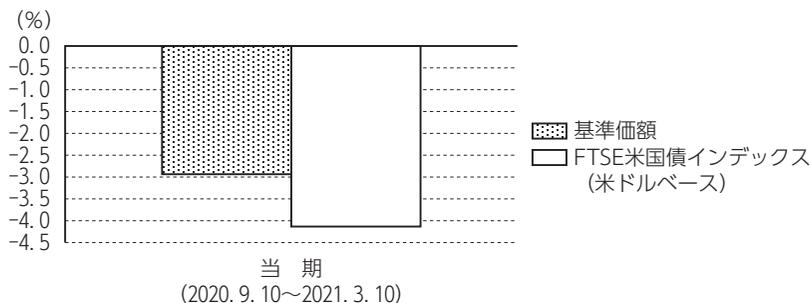
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2020年9月11日 ~2021年3月10日	
<b>当期分配金(税込み)</b>	<b>(円)</b>	<b>60</b>
対基準価額比率	(%)	0.66
当期の収益	(円)	60
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	109

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 66.13円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	96.35
(d) 分配準備積立金	6.88
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	169.37
(f) 分配金	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	109.37

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 9. 11~2021. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	16円	0.174%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,256円です。
(投 信 会 社)	(7)	(0.076)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.076)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	17	0.184	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

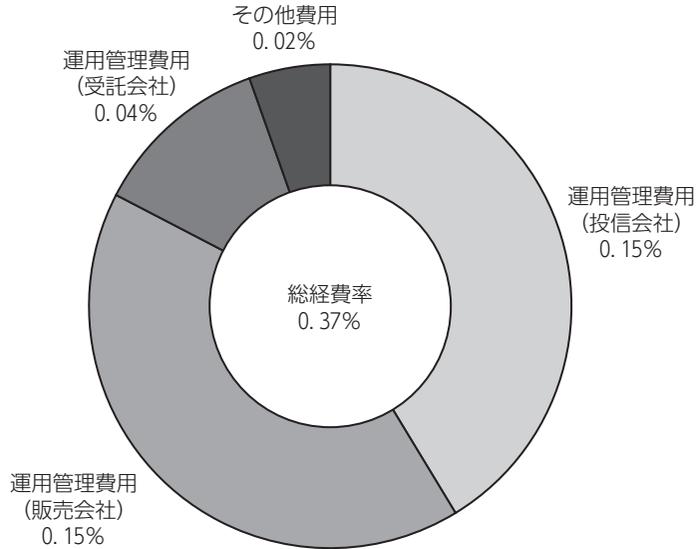
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.37%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年9月11日から2021年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国 トレジャリー・ マザーファンド	52,930	70,000	44,331	57,800

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	3,766,687	3,775,285	5,069,076

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	5,069,076	98.0
コール・ローン等、その他	101,686	2.0
投資信託財産総額	5,170,762	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.57円です。

(注3) ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(7,671,536千円)の投資信託財産総額(7,674,911千円)に対する比率は、100.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,933,995,404円
コール・ローン等	75,465,852
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド(評価額)	5,069,076,490
未収入金	4,789,453,062
(B) 負債	5,050,150,412
未払金	5,008,526,390
未払収益分配金	32,555,920
未払信託報酬	8,860,523
その他未払費用	207,579
(C) 純資産総額(A-B)	4,883,844,992
元本	5,425,986,816
次期繰越損益金	△ 542,141,824
(D) 受益権総口数	5,425,986,816口
1万口当り基準価額(C/D)	9,001円

\* 期首における元本額は5,496,619,189円、当作成期間中における追加設定元本額は29,367,627円、同解約元本額は100,000,000円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,001円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は542,141,824円です。

■損益の状況

当期 自 2020年9月11日 至 2021年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10,532円
受取利息	403
支払利息	△ 10,935
(B) 有価証券売買損益	△ 139,627,201
売買益	126,065,767
売買損	△ 265,692,968
(C) 信託報酬等	△ 9,068,102
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 148,705,835
(E) 前期繰越損益金	△ 129,160,832
(F) 追加信託差損益金	△ 231,719,237
(配当等相当額)	( 52,280,033)
(売買損益相当額)	(△ 283,999,270)
(G) 合計(D+E+F)	△ 509,585,904
(H) 収益分配金	△ 32,555,920
次期繰越損益金(G+H)	△ 542,141,824
追加信託差損益金	△ 231,719,237
(配当等相当額)	( 52,280,033)
(売買損益相当額)	(△ 283,999,270)
分配準備積立金	7,065,732
繰越損益金	△ 317,488,319

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,886,656円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	52,280,033
(d) 分配準備積立金	3,734,996
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	91,901,685
(f) 分配金	32,555,920
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	59,345,765
(h) 受益権総口数	5,425,986,816口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	60円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE 米国債インデックス (円換算)		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末(2019年3月11日)	10,652	110	2.6	12,376	2.9	97.7	—	3,735
12期末(2019年9月10日)	10,735	110	1.8	12,837	3.7	97.7	—	3,335
13期末(2020年3月10日)	10,801	110	1.6	13,368	4.1	97.9	—	2,398
14期末(2020年9月10日)	11,051	90	3.1	13,655	2.1	98.7	—	2,651
15期末(2021年3月10日)	10,915	80	△ 0.5	13,380	△ 2.0	94.4	—	2,618

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE 米国債インデックス (円換算) は、FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

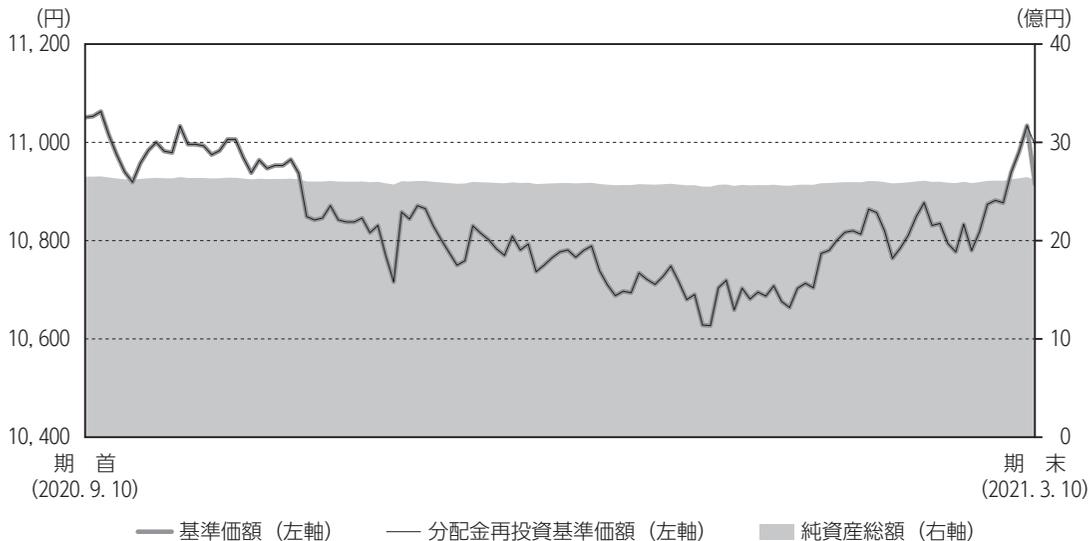
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：11,051円

期末：10,915円 (分配金80円)

騰落率：△0.5% (分配金込み)

#### 基準価額の主な変動要因

米国公債に投資した結果、金利が上昇 (債券価格は下落) したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債ファンド -ラダー10- (為替ヘッジなし)

年 月 日	基 準 価 額		FTSE 米国債インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2020年9月10日	11,051	—	13,655	—	98.7	—
9月末	11,033	△ 0.2	13,656	0.0	98.6	—
10月末	10,838	△ 1.9	13,354	△ 2.2	98.5	—
11月末	10,770	△ 2.5	13,294	△ 2.6	98.1	—
12月末	10,716	△ 3.0	13,198	△ 3.3	98.0	—
2021年1月末	10,780	△ 2.5	13,229	△ 3.1	97.9	—
2月末	10,780	△ 2.5	13,080	△ 4.2	98.2	—
(期末)2021年3月10日	10,995	△ 0.5	13,380	△ 2.0	94.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2020. 9. 11 ~ 2021. 3. 10)

### ■米国債券市況

米国金利は上昇しました。

2020年8月以降、インフレ率が目標の2%を上回ることを許容する新たな金融政策の枠組みをFRB（米国連邦準備制度理事会）が示したことで市場の期待インフレ率が上昇し、米国国債金利は上昇しました。10月は、11月の大統領および連邦議会選挙を民主党が制した場合に拡張的な財政政策を採るとの思惑から金利は上昇し、11月には、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を背景とした景気回復期待や市場のリスク選好姿勢の強まりを受けて、金利が上昇する局面がありました。12月は、米国議会で追加経済対策が可決されたことを受けて、景気回復期待の高まりと財政負担の思惑から、金利は上昇しました。2021年1月に入ると、大統領府および上下両院を民主党が制したことを受けて追加経済対策への期待が高まり、金利は一段と上昇しました。またFRB関係者から、量的緩和の縮小時期に関する発言が出て、2月以降も金利上昇をけん制する発言がなく、金利上昇を容認する姿勢が金利上昇に拍車を掛けました。

### ■為替相場

為替市場では、米ドルは対円で上昇（円安）しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より、緩和的な金融環境を背景に、米国の追加経済対策を受けた財政赤字拡大懸念やリスク回避の円買いもあり、2020年12月にかけて下落しました。2021年に入ると、米国において民主党が大統領府・上下両院を制したことから、市場のリスク選好姿勢が高まり、米ドル円は上昇しました。また、FRB（米国連邦準備制度理事会）関係者からの量的緩和政策の縮小時期をめぐる発言が出たことや金利上昇をけん制する発言がなかったことが、米国の金利上昇とともに米ドル買いにつながったことも、米ドル円の上昇要因となりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

### ■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

## ポートフォリオについて

(2020. 9. 11 ~ 2021. 3. 10)

### ■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

### ■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

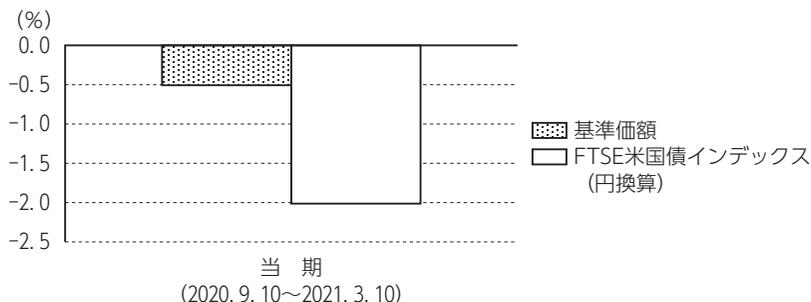
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2020年9月11日 ～2021年3月10日	
<b>当期分配金(税込み)</b>	<b>(円)</b>	<b>80</b>
対基準価額比率	(%)	0.73
当期の収益	(円)	70
当期の収益以外	(円)	10
翌期繰越分配対象額	(円)	1,679

### ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 78.29円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,300.53
(d) 分配準備積立金	✓ 380.46
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,759.29
(f) 分配金	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,679.29

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

### ■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 9. 11~2021. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	19円	0. 174%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 828円です。
(投 信 会 社)	(8)	(0. 076)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0. 076)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	0. 184	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

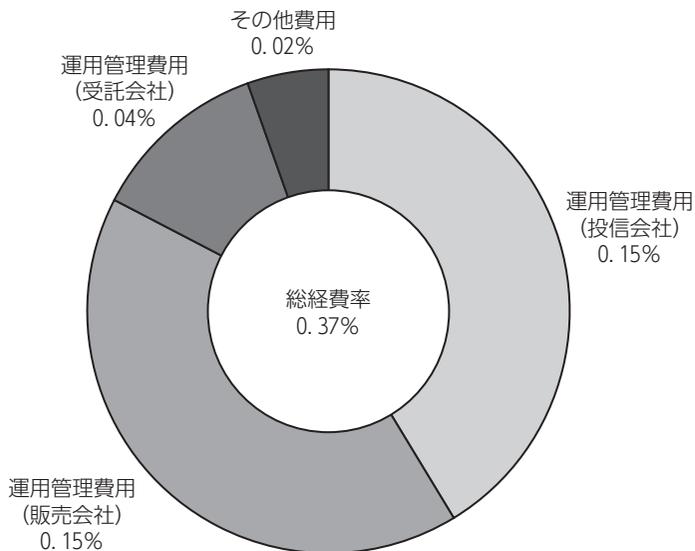
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.37%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年9月11日から2021年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国 トレジャリー・ マザーファンド	—	—	14,449	19,300

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	1,955,058	1,940,609	2,605,655	2,605,655

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	2,605,655	98.6
コール・ローン等、その他	36,890	1.4
投資信託財産総額	2,642,546	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.57円です。

(注3) ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(7,671,536千円)の投資信託財産総額(7,674,911千円)に対する比率は、100.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,642,546,227円
コール・ローン等	36,890,252
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド(評価額)	2,605,655,975
(B) 負債	23,832,541
未払収益分配金	19,192,793
未払信託報酬	4,533,576
その他未払費用	106,172
(C) 純資産総額(A-B)	2,618,713,686
元本	2,399,099,138
次期繰越損益金	219,614,548
(D) 受益権総口数	2,399,099,138口
1万口当り基準価額(C/D)	10,915円

\* 期首における元本額は2,399,099,138円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,915円です。

■損益の状況

当期自2020年9月11日至2021年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,818円
受取利息	86
支払利息	△ 2,904
(B) 有価証券売買損益	△ 8,703,404
売買損	△ 8,703,404
(C) 信託報酬等	△ 4,639,748
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 13,345,970
(E) 前期繰越損益金	△ 79,406,968
(F) 追加信託差損益金	331,560,279
(配当等相当額)	( 312,012,055)
(売買損益相当額)	( 19,548,224)
(G) 合計(D+E+F)	238,807,341
(H) 収益分配金	△ 19,192,793
次期繰越損益金(G+H)	219,614,548
追加信託差損益金	331,560,279
(配当等相当額)	( 312,012,055)
(売買損益相当額)	( 19,548,224)
分配準備積立金	90,868,552
繰越損益金	△ 202,814,283

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,784,476円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	312,012,055
(d) 分配準備積立金	91,276,869
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	422,073,400
(f) 分配金	19,192,793
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	402,880,607
(h) 受益権総口数	2,399,099,138口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	80円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

## 運用報告書 第8期 (決算日 2021年3月10日)

(作成対象期間 2020年3月11日～2021年3月10日)

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和アセットマネジメント

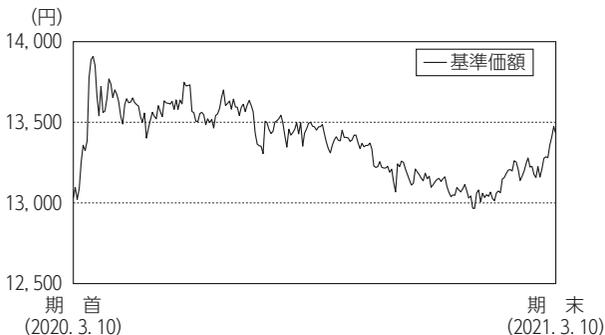
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,031円 期末：13,427円 騰落率：3.0%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、債券からの利息収入や米ドル円相場が円安米ドル高となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、信用不安の広がりから現金化ニーズが高まったことで米国国債金利は上昇しましたが、その後はF R B（米国連邦準備制度理事会）をはじめとする各国・地域の金融当局が大規模な金融緩和策や流動性供給策を発表したことで、市場は一定の落ち着きをみせ、金利は低下しました。2020年4月以降は、緩和的な金融環境を背景に、米国国債金利はおおむね横ばい圏で推移しましたが、8月以降、インフレ率が目標の2%を上回ることを許容する新たな金融政策の枠組みをF R Bが示したことで市場の期待インフレ率が上昇し、金利が上昇しました。10月は、11月の大統領および連邦議会選挙を民主党が制した場合に拡張的な財政政策を採るとの思惑から金利は上昇し、11月には、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を背景とした景気回復期待や市場のリスク選好姿勢の強まりを受けて、金利が上昇する局面がありました。12月は、米国議会での追加経済対策が可決されたことを受けて、景気回復期待の高まりと財政負担の思惑から、金利は上昇しました。2021年1月に入ると、大統領府および上下両院を民主党が制したことを受けて追加経済対策への期待が高まり、金利は一段と上昇しました。またF R B関係者から、量的緩和の縮小時期に関する発言が出て、2月以降も金利上昇をけん制する発言がなく、金利上昇を容認する姿勢が金利上昇に拍車を掛けました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

当作成期首より、信用不安の広がりから米ドル需要が高まり、米ドル円相場は急上昇しました。その後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）をはじめとする各国・地域の金融当局が大規模な金融緩和策や流動性供給策を発表したことで、市場は一定の落ち着きをみせました。2020年12月にかけては、緩和的な金融環境の中、米国の追加経済対策を受けた財政赤字拡大懸念や金融緩和政策の継続によって円高米ドル安となり、リスク回避の円買いもあって、米ドル円相場は下落しました。2021年に入ると、米国において民主党が大統領府・上下両院を制したことから、市場のリスク選好姿勢が高まり、米ドル円は上昇しました。また、F R B関係者からの量的緩和策の縮小時期をめぐる発言が出たことや金利上昇をけん制する発言がなかったことが、米国の金利上昇とともに米ドル買いにつながったことも、米ドル円の上昇要因となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

年 月 日	基準 価 額		FTSE 米国債 インデックス (円換算)		公 社 債	債 券
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	組入比率 %	先物比率 %
(期首) 2020年 3月10日	13,031	—	13,368	—	99.1	—
3月末	13,722	5.3	13,948	4.3	98.5	—
4月末	13,500	3.6	13,767	3.0	98.3	—
5月末	13,580	4.2	13,757	2.9	98.7	—
6月末	13,656	4.8	13,865	3.7	98.5	—
7月末	13,306	2.1	13,596	1.7	98.4	—
8月末	13,352	2.5	13,510	1.1	98.4	—
9月末	13,451	3.2	13,656	2.2	99.2	—
10月末	13,216	1.4	13,354	△ 0.1	99.1	—
11月末	13,137	0.8	13,294	△ 0.6	98.7	—
12月末	13,074	0.3	13,198	△ 1.3	98.6	—
2021年 1月末	13,157	1.0	13,229	△ 1.0	98.4	—
2月末	13,160	1.0	13,080	△ 2.2	98.7	—
(期末) 2021年 3月10日	13,427	3.0	13,380	0.1	94.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) FTSE 米国債インデックス (円換算) は、FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は最近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

## ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

### ◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

### 《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

### ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 ( 2)
(その他)	( 0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

### ■売買および取引の状況

#### 公 社 債

(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

			買付額	売付額
外 国			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	アメリカ	国債証券	35,115	31,576 ( 6,893)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 公 社 債

(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

当 付			期 付		
買 銘	柄	金 額	買 銘	柄	金 額
千円			千円		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2029/8/15	364,538	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2030/2/15	320,318
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.125% 2031/2/15	329,210	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2024/2/15	297,445
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.125% 2023/8/15	301,946	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	291,587
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/2/15	300,138	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2022/2/15	262,019
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.625% 2030/5/15	267,101	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2024/8/15	259,613
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/2/15	264,754	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2022/8/15	251,106
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2023/2/15	262,299	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2026/8/15	249,073
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/8/15	243,313	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.875% 2028/8/15	170,413
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.125% 2021/8/15	223,337	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2028/2/15	157,809
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.625% 2029/2/15	205,052	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.875% 2028/5/15	95,079

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期			組入比率	うちB B 格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率				
		評 価 額		千円			%	%	%	%	%
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額								
アメリカ	千アメリカ・ドル 64,490	千アメリカ・ドル 67,043	千円	7,278,891	% 94.8	% —	% 47.5	% 28.4	% 18.9		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	1,508	1,516	164,637	2021/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	2,447	2,469	268,067	2021/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,003	2,029	220,318	2021/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	662	673	73,156	2022/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	1,287	1,311	142,408	2022/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	1,707	1,749	189,910	2022/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,742	2,838	308,210	2023/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	1,474	1,523	165,407	2023/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	286	301	32,748	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	1,752	1,867	202,711	2023/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	483	517	56,142	2024/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	1,984	2,117	229,908	2024/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	240	255	27,772	2024/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	1,239	1,317	142,987	2024/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,847	3,004	326,241	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	1,852	1,965	213,433	2025/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,194	2,319	251,842	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	1,898	2,028	220,216	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	373	387	42,084	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	1,819	1,888	205,032	2026/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	536	551	59,925	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	1,380	1,457	158,264	2026/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	2,625	2,810	305,168	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	1,302	1,403	152,357	2027/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	2,430	2,599	282,271	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	1,985	2,121	230,377	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	530	584	63,440	2028/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	1,130	1,256	136,408	2028/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	1,495	1,663	180,622	2028/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	1,720	1,947	211,408	2028/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	1,675	1,835	199,300	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	1,865	2,009	218,126	2029/05/15
United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	3,030	3,083	334,799	2029/08/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	790	805	87,461	2022/08/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	1,350	1,386	150,484	2029/11/15	

# ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	230	230	25,058	2030/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.6250	2,400	2,220	241,025	2030/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.1250	2,500	2,492	270,586	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.6250	290	267	29,020	2030/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.8750	1,300	1,223	132,782	2030/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	3,130	3,009	326,761	2031/02/15
合 計	銘柄数 金 額	41銘柄		64,490	67,043	7,278,891	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	7,278,891	94.8
コール・ローン等、その他	396,020	5.2
投資信託財産総額	7,674,911	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.57円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(7,671,536千円)の投資信託財産総額(7,674,911千円)に対する比率は、100.0%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>7,989,735,949円</b>
コール・ローン等	58,120,767
公社債(評価額)	7,278,891,101
未収入金	625,024,820
未収利息	27,135,964
前払費用	563,297
<b>(B) 負債</b>	<b>314,824,000</b>
未払金	314,824,000
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>7,674,911,949</b>
元本	5,715,895,186
次期繰越損益金	1,959,016,763
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>5,715,895,186口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	13,427円

\*期首における元本額は5,857,979,673円、当作成期間中における追加設定元本額は313,426,052円、同解約元本額は455,510,539円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国国債ファンドラダー10- (為替ヘッジあり) 3,775,285,984円、ダイワ米国国債ファンドラダー10- (為替ヘッジなし) 1,940,609,202円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は13,427円です。

## ■損益の状況

当期 自 2020年3月11日 至 2021年3月10日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>148,366,585円</b>
受取利息	148,368,636
その他収益金	10,773
支払利息	△ 12,824
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>80,971,019</b>
売買益	388,853,005
売買損	△ 307,881,986
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 947,566</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>228,390,038</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>1,775,642,238</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 151,589,461</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>106,573,948</b>
<b>(H) 合計(D+E+F+G)</b>	<b>1,959,016,763</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>1,959,016,763</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。